

令和4年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書



福知山市

令和4年度 歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書

目 次

	頁
1 令和4年度決算の概要	2
2 令和4年度各会計決算集計表	3
3 収支決算の状況	4
4 歳入決算の特徴	5
5 主な一般財源の状況	5
6 市税の状況	6
7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当	6
8 歳出決算の特徴	7
9 義務的経費の状況	7
10 投資的経費の状況	8
11 災害対応・復旧関連経費の状況	8
12 繰越の状況	9
13 決算カード	11
14 普通会計経常収支比率の状況	13
○ 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 国民健康保険診療所費特別会計	18
(3) と畜場費特別会計	19
(4) 宅地造成事業特別会計	20
(5) 休日急患診療所費特別会計	21
(6) 公設地方卸売市場事業特別会計	22
(7) 農業集落排水施設事業特別会計	23
(8) 石原土地地区画整理事業特別会計	25
(9) 介護保険事業特別会計	26
(10) 下夜久野地区財産区管理会特別会計	30
(11) 後期高齢者医療事業特別会計	31

一般会計、特別会計の各事業ごとの事務事業評価シートは別綴

1 令和4年度 決算の概要

■ 国の予算編成

令和4年度の国の予算は、財政健全化の旗を降ろすことなく、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等における2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、歳出・歳入両面の改革をしっかりと進めていくという方針のもと、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算として編成された。

■ 地方財政対策

地方財政対策としては、地方税・地方譲与税の大きな増収を見込みつつ、感染症対応、社会保障関係費、デジタル化・脱炭素・地方創生の推進、防災・減災対策等に係る歳出増を踏まえ、地方交付税総額は前年度より0.6兆円多い総額18.1兆円が計上されるなど、一般財源総額としては前年度から0.7兆円増の63.9兆円が確保された。また、公共施設等適正管理推進事業債への「脱炭素化事業」の追加や「長寿命化事業」の延長・拡充、緊急防災・減災事業債の適用項目の拡充などが図られたところであった。

■ 本市予算編成

本市の令和4年度当初予算は、「変わる時代に 幸せを生きるまちづくり予算」として、喫緊の対策である「新型コロナウイルス感染症対策」を行いつつ、「まちづくり構想 福知山」で目指すまちづくりを進め「変わる時代」に的確に対応していくために新規・拡充事業にも積極的に取り組む予算とした。また、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症関連事業に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行を契機として進んだ原油価格や物価の急激な高騰にかかる原油価格・物価高騰対策関連事業などに取り組むため、一般会計においては第10号に及ぶ補正予算を編成することとなった。

■ 財政健全化の推進

一般会計の歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症関連事業及び原油価格・物価高騰対策関連事業に係る予算を措置したことに加え、中・北部地域共同消防指令センター整備事業などの大型事業が本格化したことなどに伴い投資的経費が増加し、歳入・歳出とも過去2番目の大型決算となった。決算収支としては、全税目が増収となった市税収入が大きく増加、新型コロナウイルス感染症関連事業及び原油価格・物価高騰対策関連事業に係る財源として地方創生臨時交付金を最大限確保するとともに財政調整基金も活用したことにより、一般会計の実質収支は11.4億円の黒字となった。

財政に関する指標については、経常収支比率は、普通交付税等の増額措置が無かったことや光熱費の高騰、人件費の増等の影響で前年度から3.9ポイント上昇し92.8%となったものの、財政健全化の取り組みにより、実質公債費比率、将来負担比率は改善した。令和4年度決算に係る指標等については概ね堅調であると言えるが、原油価格・物価高騰等の先行きが見通せない中、「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」の目標達成を念頭に、健全な財政を堅持していくための不断の努力が必要である。

2 令和4年度 各会計決算集計表

(単位:円)

会計別		年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一般会計		令和4年度	47,548,015,542	45,804,897,697	1,743,117,845	606,302,625	1,136,815,220
		令和3年度	46,495,626,142	44,928,956,450	1,566,669,692	562,562,612	1,004,107,080
		差引	1,052,389,400	875,941,247	176,448,153	43,740,013	132,708,140
特別 会計	国民健康 保険事業	令和4年度	7,643,770,921	7,497,888,394	145,882,527	—	145,882,527
		令和3年度	7,275,645,892	7,037,323,816	238,322,076	—	238,322,076
		差引	368,125,029	460,564,578	△ 92,439,549	—	△ 92,439,549
	国民健康 保険診療費	令和4年度	27,724,391	27,724,391	—	—	—
		令和3年度	27,094,743	27,094,743	—	—	—
		差引	629,648	629,648	—	—	—
	と畜場費	令和4年度	353,730	353,730	—	—	—
		令和3年度	642,650	642,650	—	—	—
		差引	△ 288,920	△ 288,920	—	—	—
	宅地造成 事業	令和4年度	12,607,616	22,831,663	△ 10,224,047	—	△ 10,224,047
		令和3年度	509,805	21,627,367	△ 21,117,562	—	△ 21,117,562
		差引	12,097,811	1,204,296	10,893,515	—	10,893,515
	休日急患 診療所費	令和4年度	36,849,627	36,849,627	—	—	—
		令和3年度	22,551,799	22,551,799	—	—	—
		差引	14,297,828	14,297,828	—	—	—
	公設地方 卸売市場 事業	令和4年度	16,507,544	16,507,544	—	—	—
		令和3年度	17,763,221	17,763,221	—	—	—
		差引	△ 1,255,677	△ 1,255,677	—	—	—
	農業集落 排水施設 事業	令和4年度	986,952,855	910,484,302	76,468,553	—	76,468,553
		令和3年度	1,003,144,158	956,452,425	46,691,733	100,000	46,591,733
		差引	△ 16,191,303	△ 45,968,123	29,776,820	△ 100,000	29,876,820
	石土地原 整理区画 事業	令和4年度	176,021,821	353,106,930	△ 177,085,109	—	△ 177,085,109
		令和3年度	113,459,407	462,960,783	△ 349,501,376	—	△ 349,501,376
		差引	62,562,414	△ 109,853,853	172,416,267	—	172,416,267
介護 保険 事業	保険業 勘定 事業	令和4年度	8,387,825,280	7,923,850,378	463,974,902	—	463,974,902
		令和3年度	8,281,559,756	7,977,916,522	303,643,234	—	303,643,234
		差引	106,265,524	△ 54,066,144	160,331,668	—	160,331,668
	介護一 サ ブ 事 業 勘 定 事 業	令和4年度	42,657,995	33,495,308	9,162,687	—	9,162,687
		令和3年度	35,726,149	25,096,163	10,629,986	—	10,629,986
		差引	6,931,846	8,399,145	△ 1,467,299	—	△ 1,467,299

(単位:円)

会計別		年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
特別 会計	下夜久野 地区財産区 管理会	令和4年度	44,199	44,199	—	—	—
		令和3年度	51,430	51,430	—	—	—
		差引	△ 7,231	△ 7,231	—	—	—
	後期高齢者 医療事業	令和4年度	2,276,352,193	2,248,012,958	28,339,235	—	28,339,235
		令和3年度	2,169,837,501	2,145,513,277	24,324,224	—	24,324,224
		差引	106,514,692	102,499,681	4,015,011	—	4,015,011
計		令和4年度	67,155,683,714	64,876,047,121	2,279,636,593	606,302,625	1,673,333,968
		令和3年度	65,443,612,653	63,623,950,646	1,819,662,007	562,662,612	1,256,999,395
		差引	1,712,071,061	1,252,096,475	459,974,586	43,640,013	416,334,573

3 収支決算の状況(一般会計)

一般会計においては、形式収支では17億4312万円、実質収支では11億3682万円の黒字決算を計上することができた。財政調整基金の積立と取崩し、任意繰上償還の影響を排除した実質単年度収支は3億2763万円の黒字となった。

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引	増減率
歳入総額 ①	47,548,016	46,495,626	1,052,390	2.3
歳出総額 ②	45,804,898	44,928,956	875,942	1.9
歳入歳出差引額 ①-②=③	1,743,118	1,566,670	176,448	11.3
翌年度へ繰越すべき財源 ④	606,303	562,563	43,740	7.8
実質収支 ③-④=⑤	1,136,815	1,004,107	132,708	13.2
単年度収支 ⑥	132,708	△ 47,305	180,013	380.5
積立金(財政調整基金) ⑦	4,928	4,949	△ 21	△ 0.4
繰上償還金(任意) ⑧	609,990	516,094	93,896	18.2
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	420,000	412,704	7,296	1.8
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	327,626	61,034	266,592	436.8

翌年度への繰越事業については「12 繰越の状況」のとおりである。

4 歳入決算の特徴(一般会計)

市税は、前年度に比べて全税目で増収となり、市税総額では、対前年度比3億4163万円、2.9%の増となった。うち、個人市民税は、給与所得の伸びにより9043万円の増収、法人市民税についても、製造業等の課税額が増加し9928万円の増収となった。固定資産税については、緩やかな地価の下落は続いているものの、家屋の新增築により8947万円の増収となった。このほか、軽自動車税、たばこ税については、税制改正の影響により増収となった。徴収率は、0.27ポイント上昇し徴収率 98.80%となった。

普通交付税は、1億1200万円の増となっているが、臨時財政対策債が10.5億円減となり実質的な普通交付税の額では9億4134万円の大きな減となった。特別交付税は、除雪経費の減などにより0.4億円(2.4%)の減となった。

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(社会福祉課)が4.4億円の増、地方創生臨時交付金が3.8億円の増となる一方、子育て世帯への臨時特別給付金事業の交付金が12.3億円の減となったことが大きく影響し、総額は7.3億円、8.1%の減となった。

歳入総額は、市税等の自主財源が181億6795万円、前年度比17億8475万円の増となったことなどが影響し、475億4802万と過去2番目の決算規模となった。

5 主な一般財源の状況

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
市 税	11,949,915	11,608,284	341,631	2.9
地 方 譲 与 税	490,131	474,011	16,120	3.4
利 子 割 交 付 金	4,026	8,429	△ 4,403	△ 52.2
配 当 割 交 付 金	79,032	82,137	△ 3,105	△ 3.8
株式等譲渡所得割交付金	54,776	95,730	△ 40,954	△ 42.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,925,635	1,857,676	67,959	3.7
ゴルフ場利用税交付金	7,043	6,099	944	15.5
自動車取得税交付金	1,609	29	1,580	5448.3
環境性能割交付金	76,709	52,211	24,498	46.9
法 人 事 業 税 交 付 金	230,009	212,248	17,761	8.4
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	25,591	25,463	128	0.5
地 方 特 例 交 付 金	92,737	233,497	△ 140,760	△ 60.3
地 方 交 付 税	11,746,258	11,670,396	75,862	0.7
交通安全対策特別交付金	8,881	10,279	△ 1,398	△ 13.6
臨 時 財 政 対 策 債	406,063	1,459,400	△ 1,053,337	△ 72.2
計	27,098,415	27,795,889	△ 697,474	△ 2.5

6 市税の状況

(単位:円)

款 項 目	予 算 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 に 対 する 増 減 C - A	未 収 入 額 B - C	前 年 度 決 算 額 D	決 算 対 比 C - D E	伸 率 E/D× 100	徴 収 率		
									現 年 分	滞 納 分	計
市 税	11,811,998,000	12,094,819,168	11,949,915,471	137,917,471	144,903,697	11,608,284,394	341,631,077	2.94	99.54	38.01	98.80
(1) 市 民 税	5,019,137,000	5,124,475,600	5,052,085,377	32,948,377	72,390,223	4,862,371,972	189,713,405	3.90	99.44	37.33	98.59
1. 個 人	3,815,881,000	3,901,855,800	3,832,172,287	16,291,287	69,683,513	3,741,741,072	90,431,215	2.42	99.28	37.20	98.21
2. 法 人	1,203,256,000	1,222,619,800	1,219,913,090	16,657,090	2,706,710	1,120,630,900	99,282,190	8.86	99.94	39.99	99.78
(2) 固 定 資 産 税	5,704,407,000	5,782,566,553	5,724,132,407	19,725,407	58,434,146	5,634,658,868	89,473,539	1.59	99.60	40.08	98.99
1. 固 定 資 産 税	5,678,255,000	5,756,414,753	5,697,980,607	19,725,607	58,434,146	5,608,130,368	89,850,239	1.60	99.60	40.08	98.98
2. 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	26,152,000	26,151,800	26,151,800	△ 200	—	26,528,500	△ 376,700	△ 1.42	100.00	—	100.00
(3) 軽自動車税	290,941,000	323,726,852	311,957,698	21,016,698	11,769,154	292,856,045	19,101,653	6.52	98.96	31.32	96.36
1. 環 境 性 能 割	15,744,000	23,268,900	23,268,900	7,524,900	—	13,672,500	9,596,400	70.19	100.00	—	100.00
2. 種 別 割	275,197,000	300,457,952	288,688,798	13,491,798	—	279,183,545	9,505,253	3.40	98.87	31.32	96.08
(4) たばこ税	548,101,000	601,912,772	601,912,772	53,811,772	—	565,005,342	36,907,430	6.53	100.00	—	100.00
(5) 鉱 産 税	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—	—	—	—
(6) 入 湯 税	5,724,000	7,729,950	7,729,950	2,005,950	—	5,864,950	1,865,000	31.80	100.00	—	100.00
(7) 都 市 計 画 税	243,687,000	254,407,441	252,097,267	8,410,267	2,310,174	247,527,217	4,570,050	1.85	99.62	41.35	99.09

7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当

(1) 引上げ分の地方消費税収 1,018,869千円

(2) 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策に要する経費への充当額

(単位:千円)

款	項	充当額
民生費	社会福祉費	499,832
	児童福祉費	247,859
	生活保護費	41,857
衛生費	保健衛生費	229,321
合 計		1,018,869

8 歳出決算の特徴(一般会計)

一般会計の歳出総額は、対前年度比で8億7594万円(1.9%)増の458億490万円となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、人件費、物件費、公債費、補助費等、貸付金・出資金、投資的経費であるが、そのうち最も増加額が大きいものは、大型建設事業が増加した投資的経費であり16.6億円の増となった。減少項目は維持補修費、扶助費、積立金、繰出金であるが、扶助費は令和3年度に限り実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が減となったことが減少の主因である。

義務的経費は、3億9272万円減の229億526万円となった。人件費が退職手当の増加や会計年度任用職員の制度改正等により増となったものの、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金事業が減となったこと等により大きく減少したことによるものである。

投資的経費は、16億6041万円増と大きな増加となったが、これは大型建設事業が重なったことによるもので、中・北部地域共同消防指令センター整備事業、「知の拠点」推進事業、(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業、つつじが丘・向野団地建替事業などが主な増加要因である。

9 義務的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 人件費

事業費支弁人件費を除く総額で7,473,315千円となり、対前年度比+4.5% 322,420千円の増、また、退職手当除きでは総額6,832,800千円、対前年度比+3.4% 222,275千円の増となった。

(2) 扶助費

総額9,651,922千円で、対前年度比 △7.0% 721,657千円の減となった。

(3) 公債費

元利償還金の一般会計決算総額は、5,780,027千円となり、対前年度比+0.1% 6,526千円の増となった。なお、歳出決算総額に占める元利償還金の構成比は、11.3%である。

内訳	長期借入金の元利償還金	5,169,502千円
	〃 の繰上償還金	610,525千円
	一時借入金利子	0円
	基金繰替運用利子	0円

10 投資的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる) (単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	
普通 建 設 事 業	議 会 費 関 係	4,356	—	4,356	
	総 務 費 関 係	317,358	222,906	94,452	
	民 生 費 関 係	72,760	193,530	△ 120,770	
	衛 生 費 関 係	566,533	570,265	△ 3,732	
	労 働 費 関 係	—	—	—	
	農 林 業 費 関 係	334,096	290,152	43,944	
	商 工 費 関 係	390,706	43,567	347,139	
	土 木 費 関 係	2,338,326	2,083,472	254,854	
	内 訳	土 木 管 理 費	2,641	2,140	501
		道 路 橋 り ょ う	980,958	876,829	104,129
		河 川	604,098	762,734	△ 158,636
		土 地 区 画 整 理 費 等	10,527	8,437	2,090
		街 路	125,814	81,482	44,332
		下 水 道	3,579	—	3,579
公 園		194,274	170,042	24,232	
業 訳	住 宅	416,435	181,808	234,627	
	消 防 費 関 係	786,427	247,352	539,075	
	教 育 費 関 係	1,141,366	683,813	457,553	
	諸 支 出 金 関 係	—	—	—	
計	5,951,928	4,335,057	1,616,871		
災 害 復 旧 事 業		94,430	50,897	43,533	
内 訳	農 林 施 設	16,386	4,575	11,811	
	公 共 土 木	78,044	46,262	31,782	
	そ の 他 施 設	—	60	△ 60	
合 計		6,046,358	4,385,954	1,660,404	

11 災害対応・復旧関連経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 災害救助・被災者支援	467 千円
(2) 農林施設等関連	18,275 千円
(3) 土木施設関連	137,636 千円
(4) 文教施設関連	0 円
(5) その他	28,994 千円
令和4年度決算額合計	185,372 千円

このほか、災害関連予算 86,340千円を令和5年度へ繰越すこととした。

12 繰越の状況

(1) 繰越費通次繰越

(単位:円)

会計別	事業名	繰越額
一般会計	三和地域交流拠点施設整備事業	232,000,000
	内水対策事業	141,855,117
	中・北部地域共同消防指令センター整備事業（消防指令システム整備）	493,049,000
	中・北部地域共同消防指令センター整備事業（消防指令センター改築工事）	61,579,000
	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業	87,240,000
繰越費通次繰越合計		1,015,723,117

(2) 繰越明許費

(単位:円)

会計別	事業名	繰越額
一般会計	三和支所施設管理事業	83,439,600
	北岡斜面崩壊対策事業	7,871,652
	佐藤太清記念美術館管理運営事業	33,605,000
	新文化ホール計画策定事業	13,255,000
	K T R 支援事業	10,428,000
	集会施設等整備事業	3,500,000
	自宅療養者等配食サービス事業	1,000,000
	民間保育所施設整備事業	201,005,000
	出産・子育て応援事業	109,242,501
	民間保育所運営事業	1,575,000
	公立保育所運営事業	875,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	157,538,000
	肥料価格高騰対策事業	4,255,000
	農業生産施設緊急復旧対策事業	19,127,000
	災害に強い森づくり事業	20,259,800
	（仮称）福知山鉄道館ポップランド建設事業	175,750,500
	地籍調査事業	4,640,000
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	65,661,924
	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	3,159,500
	交通安全対策整備事業（通学路緊急対策）	41,270,800

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
(一 般 会 計)	橋りょう長寿命化対策事業	131,647,220
	内水対策事業	91,583,894
	街路事業（篠尾線篠尾工区）	21,328,048
	街路事業（福知山綾部線）	27,000,000
	公園施設長寿命化対策事業	15,409,600
	消防車両更新事業	43,880,220
	学校情報機器保守管理事業	8,610,250
	小学校スクールバス管理運行事業	4,375,000
	小学校施設改修事業	28,292,000
	小学校施設環境改善事業	13,400,000
	中学校施設改修事業	24,882,000
	中学校施設環境改善事業	26,200,000
	三和分館移転改修事業	39,270,000
	体育施設設備整備事業	10,730,000
	農地・農業用施設災害復旧事業	8,000,000
	林道施設災害復旧事業	1,500,000
	土木施設災害復旧事業	76,840,000
	繰越明許費合計	1,530,407,509

13 決算カード

令和 4 年度決算状況		きょうとふ ふくちやまし 京都府福知山市			コード番号 262013	市町村類型 4年度交付税種地	II-2 I-4種地
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造		
国勢調査	H27年	78,935人	552.54 km ²	140人	H27	38,022人	区分 H27国調
	R02年	77,306人			R02	39,021人	
増加率		△2.1%	S35.10.1以降の合併状況			第1次	
住民基本 台帳	R4.1.1現在	76,568人	H18.1.1 三和町、夜久野町、大江町を 福知山市に編入合併			第2次	
	R5.1.1現在	76,075人				第3次	
区分		4年度	3年度	区分	指数等	指定団体の状況	
1歳入総額	A	47,570,655千円	46,506,790千円	基準財政需要額	21,100,972千円	近畿圏都市開発	
2歳出総額	B	45,827,537	44,940,120	基準財政収入額	10,862,214千円	過疎地域	
3歳入歳出差引額	A-B	1,743,118	1,566,670	標準財政規模	(24,416,312)千円	振興山村	
4翌年度へ繰越すべき財源	D	606,303	562,563		24,010,249	豪雪地帯	
5実質収支	C-D	1,136,815	1,004,107	財政力指数	単年 0.51 平均 0.52	事務共同処理の状況	
6単年度収支	F	132,708	△47,305	実質収支比率	4.7%	自治会館管理組合	
7積立金	G	4,928	4,949	公債費負担比率	18.8	京都府住宅新築 資金等貸付事業 管理組合	
8繰上償還金	H	609,990	516,094	実質公債費比率	単年 9.7% 平均 9.6%	京都府後期高齢 者医療広域連合	
9積立金取り崩し額	I	420,000	412,704	積立金現在高	10,840,171千円	京都府地方税機構	
10実質単年度収支	F+G+H-I	327,626	61,034	地方債現在額	45,001,399千円		
<健全化判断比率> ()は早期健全化基準				収益事業収入額	-		
実質赤字比率 - (12.12) 連結実質赤字比率 - (17.12)				債務負担行為額	7,342,809千円		
実質公債費比率 9.6 (25.0) 将来負担比率 33.8 (350.0)				可処分資産額	-		
				※標準財政規模の()は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値 ※公債費負担比率=公債費充当一般財源/一般財源総額			
一般職員等				特別職等			
区分	職員数A (R5.4.1)	給料月額B	1人当り支給月額B/A	区分	適用開始年月日	1人当り平均給料月額	
一般職員	546人	177,757千円	325,562円	市長	R3年10月1日	935,000円	
うち技能労務職	-	-	-	副市長	"	760,000	
教育公務員	16	5,117	319,813	教育長	"	685,000	
消防職員	128	38,528	301,000	議会議長	H15年1月1日	495,000	
臨時職員	-	-	-	議会副議長	"	440,000	
合計	690	221,402	320,872	議会議員	"	410,000	
事業名	法適用有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	区分		
水道	○	111,967千円	375,104千円	28人	金額等		
市民病院	○	438,248	1,273,831	774	収支額		
大江分院	○	58,166	97,786	66	145,883千円		
と畜場	×	0	-	-	普通会計からの繰入額		
公共下水	○	275,082	782,605	33	612,201千円		
特環下水	○	1,352	172,151	1	加入世帯数		
宅造(区画整理含む)	×	△187,311	-	-	8,843世帯		
集排	×	76,469	581,073	4	被保険者数		
簡排	×	0	1,385	-	12,750人		
公設市場	×	0	16,508	-	一世帯あたり保険料調定額		
国保	×	145,883	612,201	11	137,716円		
直診	×	0	9,990	5	被保険者1人あたり調定額		
介護(保険事業)	×	463,975	1,247,402	64	94,434円		
介護(介護サービス)	×	9,163	-	4	被保険者1人あたり費用		
後期高齢者	×	28,339	1,282,310	5	460,277円		

暫定値

各種財政指標については、暫定値です。令和5年度末に総務省より確定数値の公表があります。本数値は普通会計ベースのものとなります。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	左の構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
市 税	11,949,915	25.1%	11,697,818	46.0%	人 件 費	7,491,747	16.3%	6,711,566	6,374,375	24.7%
譲 与 税	490,131	1.0	490,131	1.9	うち職員給	3,965,487	8.7	3,659,278	3,374,046	13.1
利子割交付金	4,026	0.0	4,026	0.0	扶 助 費	9,651,922	21.1	3,065,381	2,441,862	9.4
配当割交付金	79,032	0.2	79,032	0.3	公 債 費	5,780,027	12.6	5,698,527	5,088,002	19.7
株式等譲渡所得割交付金	54,776	0.1	54,776	0.2	内 元 利 償 還	5,780,027	12.6	5,698,527	5,088,002	19.7
地方消費税交付金	1,925,635	4.0	1,925,635	7.6	一 時 借 入 金 利 子	-	0.0	-	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	7,043	0.0	7,043	0.0	小 計	22,923,696	50.0	15,475,474	13,904,239	53.8
自動車取得税交付金・ 自動車環境性能割交付金	78,318	0.2	78,318	0.3	物 件 費	5,611,501	12.2	3,821,236	3,095,578	12.0
法人事業税交付金	230,009	0.5	230,009	0.9	維 持 補 修 費	318,509	0.7	255,270	233,391	0.9
地方特例交付金	92,737	0.2	92,737	0.4	補 助 費 等	6,065,969	13.2	4,937,335	3,611,257	14.0
地方交付税	11,746,258	24.7	10,290,324	40.4	積 立 金	918,855	2.0	257,366	-	-
普通	10,290,324	21.6	10,290,324	40.4	投 資 出 資 貸 付 金	236,211	0.5	235,311	216,430	0.8
特別	1,455,934	3.1	-	-	繰 出 金	3,706,438	8.1	3,137,530	2,943,451	11.3
交通安全対策特別交付金	8,881	0.0	8,881	0.0	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
分担金負担金	941,579	2.0	-	-	投 資 的 経 費	6,046,358	13.3	973,617	-	-
使 用 料	594,655	1.3	220,160	0.9	うち人件費	367,902	0.8	360,325	24,004,346	千円
手 数 料	576,284	1.2	-	-	普 通 建 設	5,951,928	13.1	961,322	-	-
国庫支出金	8,277,998	17.4	-	-	補 助	2,476,370	5.4	51,231	406,063	千円
国有提供施設等 所在市町村交付金	25,591	0.1	25,591	0.1	単 独	3,475,558	7.7	910,091	-	-
府 支 出 金	3,068,901	6.5	-	-	災 害 復 旧	94,430	0.2	12,295	-	千円
財 産 収 入	370,322	0.8	239,530	1.0	失 業 対 策	-	-	-	-	-
寄 附 金	388,388	0.8	-	-	合 計	45,827,537	100.0	29,093,139	-	千円
繰 入 金	1,973,165	4.1	-	-				臨財債等含む経常一般財源 (a)+(c)+(d)+(e)=(f)	25,854,268	千円
繰 越 金	1,064,616	2.2	-	-				経常収支比率 (b)/(f)	92.8	%
諸 収 入	326,932	0.7	4,194	0.0				歳入のうち一般財源総額	30,372,225	千円
市 債	3,295,463	6.9	-	-				臨財債除く経常収支比率 (b)/(a)	94.3	%
合計	47,570,655	100.0	(a) 25,448,205	100.0						

市 税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超 過 課 税 分 額 入 済 額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
市民税	3,832,172	32.1%	2.4%	3,710,348	-	議 会 費	283,529	0.6%	283,015
個人						総 務 費	5,463,150	11.9	3,828,595
法人	1,219,913	10.2	8.9	928,192	305,788	民 生 費	15,429,849	33.7	7,683,601
固定資産税	5,724,132	47.9	1.6	5,327,216	380,108	衛 生 費	5,041,692	11.0	3,510,598
軽自動車税	311,958	2.6	6.5	309,160	-	労 働 費	20,617	0.0	17,247
たばこ税	601,913	5.0	6.5	573,221	-	農 林 水 産 業 費	1,874,045	4.1	1,235,431
釧 産 税	-	-	-	-	-	商 工 費	1,210,094	2.6	600,580
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土 木 費	4,239,623	9.3	2,096,836
法定外普通税	-	-	-	-	-	消 防 費	2,140,931	4.7	1,318,751
入湯税(目的税)	7,730	0.1	31.8	-	-	教 育 費	4,248,187	9.3	2,806,300
都市計画税(目的税)	252,097	2.1	1.8	-	-	災 害 復 旧 費	94,430	0.2	12,295
合計	11,949,915	100.0	2.9	10,848,137	685,896	公 債 費	5,781,390	12.6	5,699,890
※税源移譲相当額は100/100						諸 支 出 金	-	-	-
						繰 上 充 用 金	-	-	-
						合 計	45,827,537	100.0	29,093,139

適用税率の状況						徴収率						
区分	均等割	所得割	均等割	均等割	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
市民税	均等割	3,500 円	6号	480,000	5号	192,000	市民税	99.4 %	37.3 %	98.6 %		
	所得割	標準税率に 対する比率	4号	180,000	3号	156,000		固定資産税	99.6	40.1	99.0	
			2号	144,000	1号	60,000			合計	99.5	38.0	98.8
			9号	3,600,000	H26.9.30以前開始 事業年度の法人	14.7 / 100						
8号	2,100,000	H26.10.1以後開始 事業年度の法人	12.1 / 100									
法人税	均等割	7号	492,000	R1.10.1以後開始 事業年度の法人	8.4 / 100							
			固定資産税	1.50 / 100								

14 普通会計経常収支比率の状況

(単位:千円)

事 項	決算額 A	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計 B	特定財源	一般財源	経常計 C	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 地方税	11,949,915	252,097		252,097	11,697,818		11,697,818	25.1	46.0
2 地方譲与税	490,131				490,131		490,131	1.0	1.9
3 利子割交付金	4,026				4,026		4,026	0.0	0.0
4 配当割交付金	79,032				79,032		79,032	0.2	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	54,776				54,776		54,776	0.1	0.2
6 地方消費税交付金	1,925,635				1,925,635		1,925,635	4.0	7.6
7 ゴルフ場利用税交付金	7,043				7,043		7,043	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	1,609				1,609		1,609	0.0	0.0
9 自動車税環境性能割交付金	76,709				76,709		76,709	0.2	0.3
10 法人事業税交付金	230,009				230,009		230,009	0.5	0.9
11 地方特例交付金	92,737				92,737		92,737	0.2	0.4
12 地方交付税	11,746,258	1,455,934		1,455,934	10,290,324		10,290,324	24.7	40.4
13 交通安全対策特別交付金	8,881				8,881		8,881	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	941,579	754,182	754,182		187,397	187,397		2.0	0.0
15 使用料	594,655	700	700		593,955	373,795	220,160	1.3	0.9
16 手数料	576,284	31	31		576,253	576,253		1.2	0.0
17 国庫支出金	8,277,998	3,592,426	2,477,935	1,114,491	4,685,572	4,685,572		17.4	
18 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,591				25,591		25,591	0.1	0.1
19 府支出金	3,068,901	583,115	578,983	4,132	2,485,786	2,485,786		6.5	
20 財産収入	370,322	127,836	124,505	3,331	242,486	2,956	239,530	0.8	1.0
21 寄附金	388,388	388,388	387,031	1,357				0.8	
22 繰入金	1,973,165	1,973,165	1,153,289	819,876				4.1	
23 繰越金	1,064,616	1,064,616	285,919	778,697				2.2	
24 諸収入	326,932	193,387	108,978	84,409	133,545	129,351	4,194	0.7	0.0
25 市債	3,295,463	3,295,463	2,885,767	409,696	※ウ (うち臨時財政対策債406,063千円)			6.9	
歳入合計	47,570,655	13,681,340	8,757,320	4,924,020	33,889,315	8,441,110	25,448,205	100.0	100.0

事 項	決算額 A'	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計 B'	特定財源	一般財源	経常計 C'	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 人件費	7,491,747	451,015	113,824	337,191	7,040,732	666,357	6,374,375	16.3	24.7
2 物件費	5,611,501	1,498,365	772,707	725,658	4,113,136	1,017,558	3,095,578	12.2	12.0
3 維持補修費	318,509	45,548	23,669	21,879	272,961	39,570	233,391	0.7	0.9
4 扶助費	9,651,922	1,320,368	696,849	623,519	8,331,554	5,889,692	2,441,862	21.1	9.4
5 補助費等	6,065,969	1,886,368	560,290	1,326,078	4,179,601	568,344	3,611,257	13.2	14.0
6 公債費	5,780,027	610,525		610,525	5,169,502	81,500	5,088,002	12.6	19.7
7 積立金	918,855	918,855	661,489	257,366				2.0	
8 投資及び出資金・貸付金	236,211	18,881		18,881	217,330	900	216,430	0.5	0.8
9 繰出金	3,706,438	194,084	5	194,079	3,512,354	568,903	2,943,451	8.1	11.3
小計 ①	39,781,179	6,944,009	2,828,833	4,115,176	32,837,170	8,832,824	24,004,346	86.7	92.8
投資的									
11 普通建設事業	5,951,928	5,951,928	4,990,606	961,322				13.1	
12 災害復旧事業	94,430	94,430	82,135	12,295				0.2	
小計 ②	6,046,358	6,046,358	5,072,741	973,617				13.3	
歳出合計	45,827,537	12,990,367	7,901,574	5,088,793	32,837,170	8,832,824	24,004,346	100.0	92.8

※市債の臨時財政対策債等(臨時財政対策債、猶予特例債、減収補てん債特例分)は臨時的な一般財源欄に計上

資料: 地方財政状況調査

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使われた経常一般財源 } ※ア \quad 24,004,346}{\text{経常一般財源計 } ※イ \quad 25,448,205 + \text{臨時財政対策債等 } ※ウ \quad 406,063} \times 100(\%) = 92.8 \%$$

$$\text{※臨時財政対策債等を除いた経常収支比率} \quad 94.3 \%$$